

2011年3月期 第3四半期 決算カンファレンスコールでの主な質疑応答内容

(2011年1月27日実施)

【第4四半期の見通し】

Q：各部品事業の足元の状況について教えてほしい。

A：ファインセラミック部品関連事業の受注状況は第3四半期（2010年10月－12月）に比べほぼ横ばいか、少し上がってきた。設備投資は動き出したところであり、自動車部品も悪くない。

半導体部品関連事業は、昨年末からデジタルコンシューマ機器向けで調整感が出ており、1－2月がボトムという感じはある。まだ確実に見えている状況にはないが、春から徐々に上がってくるだろう。

ファインセラミック応用品関連事業の中のソーラーエネルギー事業については、堅調に推移している。価格は国内外で厳しいが、受注面では特に米国市場で伸びてくると見ている。

電子デバイス関連事業は半導体部品関連事業と似ており、今がボトム。AVX Corp.（以下「AVX」）は産業機械向けで強く、当社は携帯電話端末などデジタルコンシューマ機器向けが多い。同市場での生産調整があるため、AVXとは動きが異なる。1－2月がボトムであり、徐々に回復してくるだろう。

Q：半導体部品関連事業や電子デバイス関連事業の第3四半期の受注水準は、第2四半期（2010年7月－9月）に比べ下がっており、BBレシオが1倍になっているが、第4四半期（2011年1月－3月）は第3四半期に比べどのような動きになるのか。横ばいでいけるのか、ここからもう一段下がるのか。

A：4つの部品事業でばらつきがあるが、昨年10－11月までは良く、同12月後半から調整が出てきた。2－3月については確実に見えていないが、横ばいもしくは若干下がるのではないかと見ている。特に大きな問題というわけではなく、やはり調整局面が続いており、急激に回復するわけではない。いつから回復するかは、もう少し見極めなければならない。

【半導体部品関連事業】

Q：第4四半期は第3四半期に比べ、売上、利益ともに落ちる予定になっているが、今の状況を考えてそれほどまでに落ちる理由はあるのか。

A：現状では、第2、第3四半期に比べると売上は落ちている。当社のシェアが高い製品はあるものの、若干調整感が出ているのは事実だが、第4四半期予想は最低ラインとご理解いただきたい。

Q：第3四半期に為替の影響があるにも関わらず、（第2四半期比）減収増益となっている要因は、価格動向、プロダクトミックスによるものか。

A：減収増益要因は、結果的に言えば生産性の向上。水晶/SAWデバイス用や、CMOS/CCD用のパッケージは多くの受注をいただけるという見通しがあり、設備投資を行ってきた。受注

数量も計画通りいただいたので、生産数量では過去最高になっている。損益分岐点を越え、数を増やせば利益が増加する。価格は第2四半期に比べ下がっていない。プロダクトミックスの変化というより、製品が小さくなると同時に個数が伸びている。値上げはしていない。

【ソーラーエネルギー事業】

Q：売上高、地域別売上高構成比について。また、第3四半期の地域別単価動向と今後の見通しについて。

A：ソーラーエネルギー事業の売上は開示していないが、ファインセラミック応用品関連事業の売上の6割以上。地域別売上高構成比は国内、海外で半々。単価下落については四半期毎では出していないが、期初に比べて国内外ともに約10%の下落。

Q：特に欧州市場での価格下落が厳しいということはないのか。

A：例を挙げると、ドイツは昨年秋ごろにFIT改定前に駆け込み需要があったため、価格下落はなかったというのは事実であり、平均すると10%程度。

Q：第4四半期にかけて価格はどうなるのか。

A：第3四半期に比べ横ばいにはならないだろう。海外メーカーの参入等により、価格は下がる状況にあるが、当社の計画通りの下落という印象。

Q：ソーラーエネルギー事業は償却費を中心に固定費が増加しているが、第2四半期に比べどのくらい増え、利益減につながっているのか。

A：個別事業については開示していないが、第2四半期に大きな工場を建てたため、減価償却費の負担が増加しているのは事実。

【通信機器関連事業】

Q：第3四半期の国内、海外の利益は第2四半期に比べどうだったのか。第4四半期は、第3四半期に比べ減収増益となっているが、どのようなバックグラウンドで予想を組み立てているのか。また、スマートフォン戦略について、いつぐらいに次のモデルを期待できるのか、それににかかるコストはどのくらいか教えてほしい。

A：第3四半期は赤字になっているが、国内外ともに価格下落が厳しい。またプロダクトミックスについては、もう少しハイエンドモデルで利益を確保したいと思っていたが、特に海外事業での損益は厳しかった。

第4四半期については、第3四半期に出せなかったモデルを出す。また、PHS関連では上期までは厳しい状況だったが、更生計画の認可が下りたので、今後売上、利益に寄与してくる。海外ではスマートフォンを昨年秋頃から投入しており、それも寄与してくる。

スマートフォンのコストについては、今後計画は色々あるが、キャリアとの関係上開示は控えさせていただく。開発費用は既に大きな部分は終わっており、第4四半期に予定している数字（業績）はあげられると考えている。

Q : 第3四半期は、第2四半期に比べ赤字が縮小している。第2四半期は海外事業が赤字の主因だったが、第3四半期は国内が厳しく、海外は若干改善したのか。

A : 国内は引き続き黒字。海外は厳しい状況。次期モデルの開発費が第3四半期に多かった。

Q : 第4四半期は、PHS関連の影響がかなり出るのか。第4四半期は、研究開発費の一巡とPHSの影響により増益なのか。

A : 第4四半期に黒字となる要因の一つがPHS関連。第3四半期は、特に海外での採算の改善が見られなかったが、第4四半期は新商品も加え、第3四半期に計画通り投入できなかったモデルが出るので、国内、海外ともに収益は改善すると見ている。

Q : 第4四半期の利益の改善は、国内及び海外事業で少し良くなるが、研究開発費の減少やPHS関連の影響も第4四半期に上乘せされているというイメージか。

A : そう考えている。

Q : スマートフォンを市場投入するまでにかかなり時間がかかるのか。この半年、続々と出てくる感じではなく、今後も半期に1モデルというような計画か。

A : キャリアとの関係上、モデル数については具体的に言えない。正直続々と出てくるという感じではないが、予定通り出していきたい。

Q : 当下期、来期、再来期あたりで、会社側がターゲットにしているスマートフォンの売上比率など、計画があったら教えてほしい。

A : 社内目標はあるが、スマートフォンはまだ1機種しか出していないので、自信を持ってお答えできるものはない。

Q : 通信機器関連事業における来年度のスマートフォンを含めた北米市場戦略について。

A : 北米市場におけるスマートフォンは時期や数量の面で計画通り進んでいないのは事実としてある。第3、4四半期にスマートフォンの利益が、かなりの部分を占めているわけではない。従来通りの端末で色々新機種を出していこうとやっていたが、開発遅れ等により出なかったということが利益面への影響として大きい。

来期は、今期出した”ZIO”をベースに新製品を展開していきたい。それ以外の従来通りやっている端末についても、南米市場を含めて新しい展開を考えているので、計画通り出していきたいと考えている。

Q : やはり狙うところはスマートフォンで勝負するのか。

A : スマートフォンはまだ1機種しか出していないので、来期北米でスマートフォンを集中的に出すわけではない。スマートフォンを確実に立ち上げていく考えはあるが、従来の端末も重視していくという戦略は変えていない。

【情報機器関連事業】

Q：第4四半期の売上は季節的に上がるが、利益水準が第3四半期に比べ下がる要因について。開発コストがさらにかかってくるのか。

A：12月から新モデル（ローエンドモデル）を投入している。業界は緩やかに回復しているが、日系メーカー間での競争環境は激化している。新製品を投入し、販売促進費用を使ってプロモーションをしていこうというところであり、そのあたりが影響している。

【業績予想】

Q：第4四半期の本社部門損益予想が▲60億円。通常10－20億円の利益が出るところだが、マイナスの予想が入っている理由について。

A：期末決算のため、資産評価の見直しを含めこれから精査していく。整理しないといけないものが出てくる可能性も考慮し、保守的に見ている。

【配当金】

Q：利益予想は据え置いたが、期末、来期に向けての配当に対する考え方について教えてほしい。

A：来期の計画数値は決まっていないが、中長期的な業績成長を確信できれば、配当についても考える余地はあるだろう。現時点ではお話できるものは特にない。

Q：以前、配当性向30%を目標にしていると伺ったが、配当性向の考え方は変わったか。

A：当社の配当方針は配当性向20－25%であり、30%という目標数値はない。一方で世間では30%程が一般的と言われていることもあり、株主還元については今後も引き続き検討していく。

【研究開発費】

Q：第4四半期の研究開発費が233億円となる理由について。

A：機器事業で次期モデルの開発を行っており、通常より増えている。また、部品事業についても、昨年10月に研究開発組織を再編した。次期量産に向けて積極的にやっていく体制になっているため、開発費が増加していく。

Q：第4四半期にかけて100億円増えるが、部品事業と機器事業に分けるとどうなるのか。

A：ほぼ半々。

Q：来期を考えるにあたり、この水準（230億円/四半期）が継続されていくのか。

A：今期の第4四半期は特に多いが、230億円/四半期が続くことはない。

Q：来期の開発費はあまり増加しないということか。

A：来期の数字についてはまだ決めていないが、今期の600億円から急に800－900億円と1.5倍になるような増え方にはならないだろう。

【税制改正による影響】

Q：税制改正に伴う法人税率の変更による業績への影響について。

A：現在試算中。

Q：今期中に計上するという考え方か。

A：3月31日までに国会に通るのであれば、米国会計上のルールなのでやらざるを得ない。

【出資関連】

Q：JALへの支援について、報道では出資の可能性が低くなったという印象を受けたが、現段階でのマネジメントの認識を教えてください。

A：この件について、マネジメントの中で話をしているようなことはない。従来から変更はない。

以 上